

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	G空間プラットフォーム構築事業 (G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)			担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定) 日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言 変更(平成26年6月24日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スマートフォンやセンサネットワークが時々刻々と生成する大規模なG空間情報の利活用によって、災害に強い社会の実現や新サービスの創出などが可能になると期待されているが、大規模な動的G空間情報をリアルタイムで利活用するための技術基盤は開発されていない。そのため、本研究開発では、大規模な動的G空間情報をリアルタイムで利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発に取り組む。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究開発では、大規模なG空間データを収集と同時にリアルタイム処理することを可能とする技術、蓄積された大規模なG空間データから観測データに合致するG空間データを高速に検索する技術、人などの移動体の分布を直接観測に依らずに複数種類のG空間データを組み合わせて推定する技術を開発する。また、これらの技術を統合した統合実証実験を実施して性能実証を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	350	125	0	
	執行額	-	-	344	-	-		
執行率 (%)	-	-	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに計3件の特許出願を行う。	特許出願数	成果実績	件		3		
			目標値	件		2	3	
			達成度	%		150%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに計13件の口頭発表を行う。	口頭発表数	成果実績	件		13		
			目標値	件		11	13	
			達成度	%		118%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	技術課題数	活動実績	件		3			
		当初見込み	件		3	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		活動実績						
		当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額 / アウトカムの件数(特許出願数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	114	42	
		計算式	百万円/件	-	-	343/3	125/3	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / アウトカムの件数(口頭発表数)							
				計算式	百万円	-	-	26
				百万円/件	-	-	343/13	125/13
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発委託費	124.4	-					
	情報通信技術研究開発調査費	0.6	-					
計	125	0						

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善					
項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	政府が閣議決定した「世界最先端IT国家創造宣言」において、「革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促す社会の実現」を進めるため、オープンデータ・ビッグデータの活用の推進に取り組むこととしている。このため、政府、独立行政法人、地方公共団体が保有するデータの民間開放が目標とされている。このため政府自身が保有するデータを民間に提供する手段を政府の事業として構築する必要がある。		
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	G空間情報については動的データのリアルタイム処理に技術的な課題があるため、この課題を解決するための研究開発に取り組むと共に、G空間プラットフォームで多種多様なデータを流通させることが可能となるよう、国が主導して標準的なシステム像を示す必要がある。		
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	政府が閣議決定した「世界最先端IT国家創造宣言」において、「革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促す社会の実現」を進めるため、オープンデータ・ビッグデータの活用の推進に取り組むこととしている。このため、政府、独立行政法人、地方公共団体が保有するデータの民間開放が目標とされている。このため政府自身が保有するデータを民間に提供する手段を政府の事業として構築する必要がある。よって本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。		
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者からなる評価会において評価を行うこととしており、一定以上の技術水準を有する研究提案のうち最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受託者との負担関係は妥当である。		
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当であると認められる。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算執行を担保している。また、年度末においては、監査法人による監査を実施するなど、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定させていることを確認している。		
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	本事業では、委託先における経費執行において、見積書の複数取得等を義務づけるなどコスト削減を進めている。		
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	外部有識者による評価において、計画よりも先行して研究が進捗しており、目標性能を達成できる見込みであるとの評価を得ており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	本事業では、外部有識者の評価を踏まえて随時実施計画を見直しており、効果的な手段を取っている。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	外部有識者による評価において、平成27年度以降も継続に値する内容である等の評価を得ており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	・G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・実証 ・(本事業)：G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)：時々刻々と生成される大規模なG空間情報をリアルタイムに利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発 ・G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証)：自治体と公益企業の連携による地図整備の効率化
		総務省・情報流通行政局	0094	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証)	
	総務省・情報流通行政局	0095	G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証)		

点検・改善結果	点検結果	○本事業では、外部有識者からなる評価会において、年度ごとに実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その中で、分散型システムへの拡張性について、検討が必要であり、また、同時に進行しているG空間プラットフォームとの連携が必要であるとの指摘を受けた。 ○本事業では、経費が委託先において実施計画・予算計画に基づき効率的に予算が執行がされているか総務省職員が詳細な確認を行うとともに、監査法人による監査を実施するなど、専門的知見も活用しながら経費の効率性・適正性を確保している。
	改善の方向性	点検結果を受け、分散型システムへの拡張性や本研究成果のG空間プラットフォーム側への提供等開発・実装を検討する。

外部有識者の所見

アウトカムは事業によって実現される社会の望ましい変化、行政活動によって実現が期待される望ましい社会状況を指します。「大規模な動的G空間情報をリアルタイムで活用することを可能とする基盤技術の実用化」ができていく社会状況を実現するのがこの事業のアウトカムであることが記載されています。特許出願や口頭発表はこのアウトカムの実現の過程で行われる取り組みによるアウトプットですから、アウトカムではありません。このような技術開発事業のアウトカムが開発過程で生まれることは難しいはずで、アウトカム指標に関する実績が事業終了予定の平成27以前に記載されていること自体不自然です。アウトプットは出力されたこと、つまり行われたことの質量を示すものですから、技術課題数はアウトプット指標ではありません。研究者数は、この事業の活動成果として、何人の研究者をこのプロジェクトに獲得できたのかが活動成果であるならば、アウトプットですが、通常、プロジェクトに関わる人間の数は投入(インプット)の指標です。点検・改善結果欄には問題点、改善できる点を探し出し、どのような改善をするのかを記載して、PDCAがしっかり行われていることを示すために使って頂きたいと思ひます。事業の必要性を書くことには意味がありません。点検結果として「やはり事業が必要であることが確認された」という意味の記述があることは無意味です。企画競争で競争性を担保しているなどということも点検してわかるようなことではなく、当然すべきことができていうだけです。点検・改善結果欄には問題点、改善できる点を探し出し、どのような改善をするのかを記載して、PDCAがしっかり行われていることを示すために使って頂きたいと思ひます。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成27年度をもって事業終了
------	----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

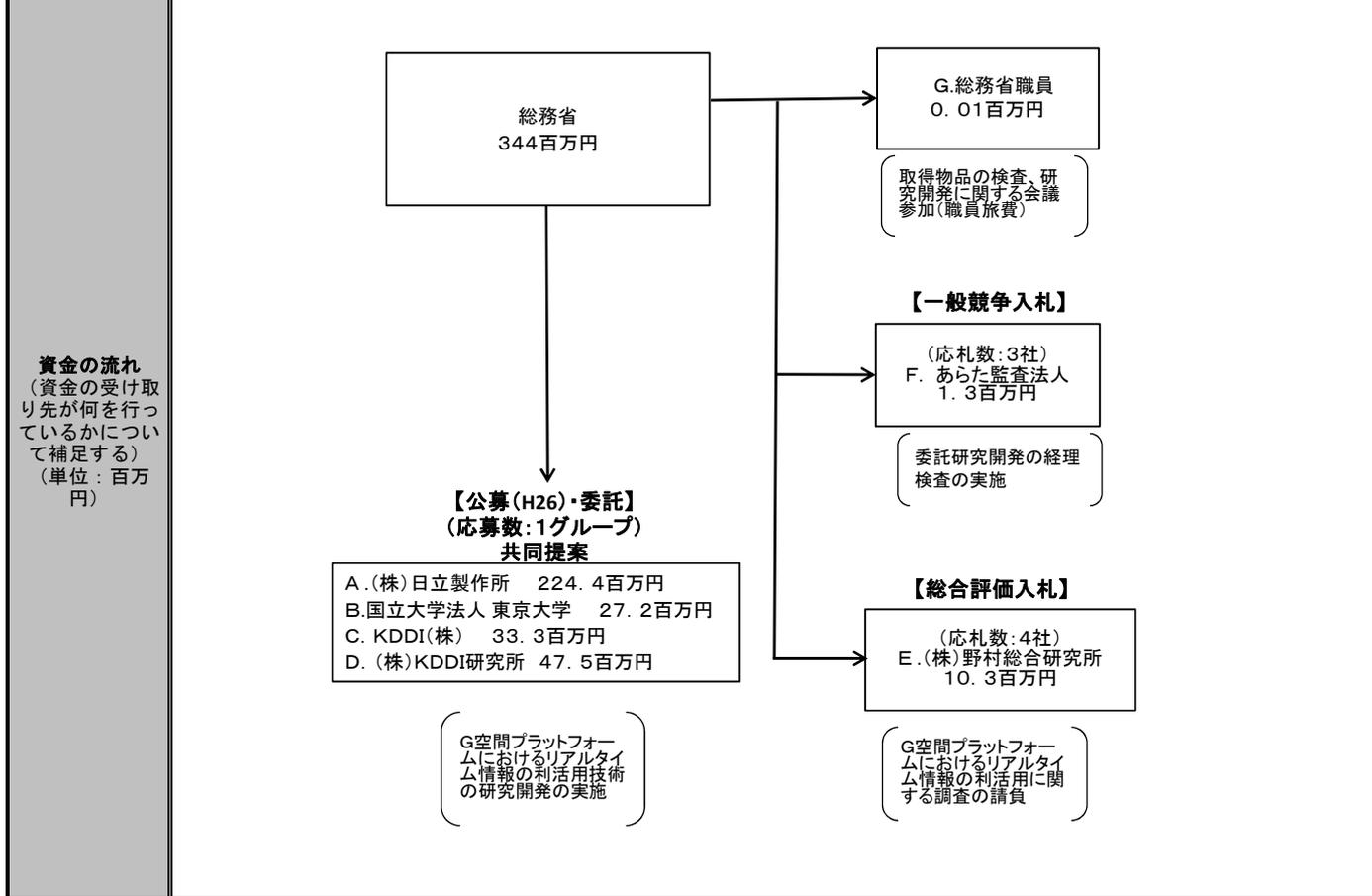
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了
--------	----------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0009		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)日立製作所			E.(株)野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他経費	外注費	121.8	雑役務費	調査費	10.3
	物品費	設備備品費、消耗品費	46.6			
	人件費	研究員費	35.5			
	一般管理費	一般管理費	20.4			
	旅費	旅費	0.1			
	計		224.4	計		10.3
	B.国立大学法人 東京大学			F.あらた監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他経費	外注費	13.3	人件費	経理検査補助	1.3
	人件費	研究員費	11.2			
	一般管理費	一般管理費	2.5			
	物品費	設備備品費、消耗品費	0.2			
	計		27.2	計		1.3
	C.KDDI(株)			G.総務省職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他経費	外注費	20.8	旅費	職員旅費	0
	人件費	研究員費	10.8			
	一般管理費	一般管理費	1.7			
計		33.3	計		0	
D.(株)KDDI研究所			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他経費	外注費	36.1				
人件費	研究員費	7.3				
一般管理費	一般管理費	3.9				
旅費	旅費	0.2				
計		47.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発	224.4	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発	27.2	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発	33.3	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI研究所	G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発	47.5	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用に関する調査の請負	10.3	4	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	1.3	3	45.7%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック